

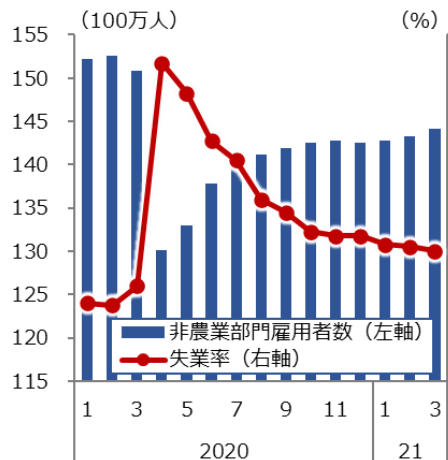
米国

雇用統計 (2021年3月)

雇用環境は大きく改善、今後高インフレにつながるかが注目

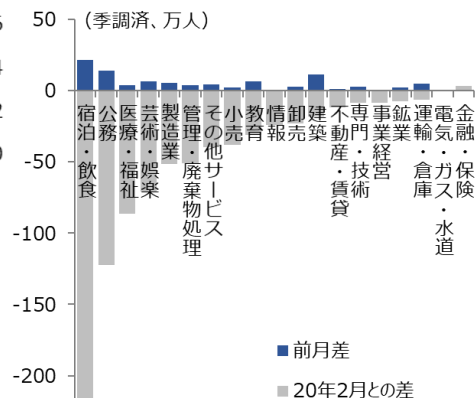
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 非農業部門雇用者と失業率



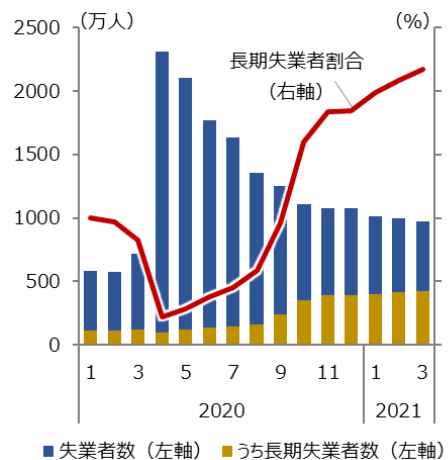
出所：米国労働省

2 産業別の雇用者数



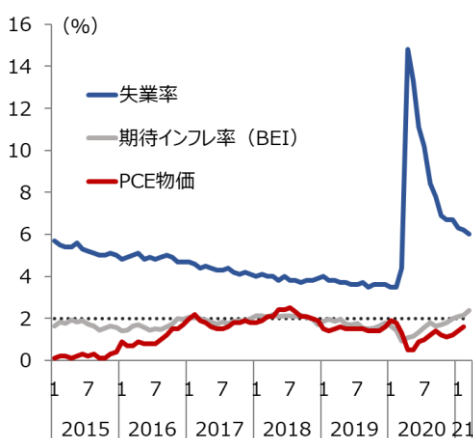
出所：米国労働省

3 長期失業者の割合



出所：米国労働省

4 失業率と物価上昇率

注：PCE物価は前年同月比。
出所：米国商務省、労働省、Bloomberg

評価ポイント

今回の結果

- 21年3月の非農業部門雇用者数は1億4,412万人と、前月から+91.6万人の大幅増を記録した。その結果、失業率（失業者／労働力人口）は、6.0%と前月（6.2%）からさらに低下した（図表1）。就業意欲のある非労働力人口を含む広義の失業率（U6）も前月（11.1%）から低下し10.7%となった。
- 産業別に見ると、経済活動再開により、ほとんどの産業で雇用が増加した。一方で、コロナ前（20年2月）と比較すると、宿泊・飲食（20年2月差▲242.5万人）など、一部産業では大きく雇用が失われた状態が続いている（図表2）。
- 非労働力人口は前月差▲26.3万人と、5カ月ぶりに減少に転じた。これにより労働参加率は61.5%と前月（61.4%）から上昇した。

基調判断と今後の流れ

- ワクチン接種進展に伴う活動抑制の緩和や、現金給付など財政政策による景気押し上げを受けて、米国雇用環境は引き続き回復している。ただし、業種ごとに回復状況に差があること、失業者における長期失業者（27週以上失業している者）の割合が増加していること（図表3）、など二極化が進んでいる。
- 先行きも感染状況の改善が見込まれるため、宿泊・飲食などサービス業を中心に回復が見込まれるが、新型コロナウイルス前の水準に戻るには時間を要すると見込む。
- バイデン大統領が先月末に新たに示した大規模インフラ投資計画（The American Jobs Plan）では、10年間で1,900万人の雇用を創出することが謳われている。もっとも予算規模や財源を巡り共和党を中心に反対が予想される。
- 景気急回復が見込まれる米国では、インフレ率の上昇が懸念されている。しかし、改善傾向にあるとはいえ失業率はコロナ前と比べて高止まりしており、現状労働市場は逼迫していない。また、コロナ前の低い失業率においても、ここ数年インフレ率は2%を長期的に上回ることはなかった（図表4）。今後労働市場の回復が構造的な物価上昇につながるか注視していく必要がある。